

第4回 横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会

小委員会 次第

日時 令和4年6月20日（月）
15時30分から17時まで

1 開 会

2 議 題

- ・事業者と連携した取組の推進 【P1～6】
- ・デジタル化等の推進 【P7～11】
- ・災害対策 【P12～14】
- ・家庭ごみの有料化 【P15～16】
- ・その他の課題への対応 【P17～18】

【配布資料】

- ・資料1 その他の検討事項

その他の検討事項

<第4回小委員会テーマの概要>

- 1 事業者と連携した取組の推進
 - (1) 社会の動向
 - (2) 主な事例
 - (3) 今後の取組

- 2 デジタル化等の推進
 - (1) 分別案内や啓発等での活用事例
 - (2) 施設における I o T ・ A I 技術の活用
 - (3) 電子 manifests の普及促進

- 3 災害対策
 - (1) 他都市への災害派遣
 - (2) 平時における取組

- 4 家庭ごみの有料化
 - (1) 家庭ごみ有料化の定義
 - (2) 家庭ごみの有料化実施自治体数と実施率
 - (3) 有料化の主な目的と期待される効果
 - (4) 本市での有料化導入に対する懸念事項
 - (5) 今後の方針

- 5 その他の課題への対応
 - (1) ごみ出しの支援
 - (2) 更なるリサイクルの検討

1 事業者と連携した取組の推進

(1) 社会の動向

- ・ プラスチック対策や食品ロスの削減など廃棄物業界を取り巻く課題は多様化している。これらの課題解決に向けて、自治体が単独で取り組むのみではなく、事業者と連携した取組も有効と考えられる。
- ・ SDGs の達成や 2050 年カーボンニュートラルの実現などを受けて、多くの事業者が環境意識を高め、環境に配慮した製品の製造・販売に積極的に取り組んでいる。この機を捉え、自治体として、事業者の自主的な取組の促進や連携した取組の推進、事業者同士のコーディネート等を一層進める必要がある。

(2) 主な事例

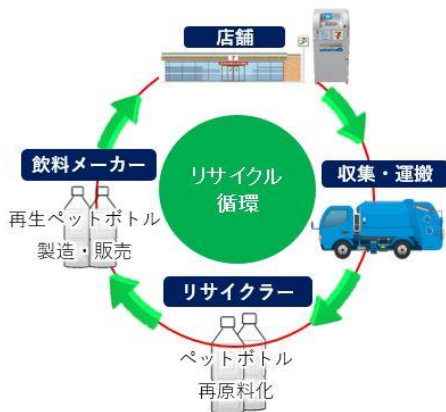
ア プラスチック対策

(ア) ペットボトルリサイクル

店頭で回収したペットボトルをリサイクルして、新たなペットボトルに生まれ変わらせる取組を実施しており、本市はこの取組について広報を行っている。

- ・ **【(株)セブン-イレブン・ジャパン、(公財)日本財団】**

ペットボトル回収機を市内 207 店舗に設置



事業スキーム



ペットボトル回収機

【三者の役割】

セブン-イレブン・ジャパン
・回収機の運用および回収資源の管理。

日本財団
・セブン-イレブン店頭に設置するペットボトル回収機本体費用の 50%を拠出。

横浜市
・本事業および正しい分別について市民の皆様への周知。

- ・ **【キリンホールディングス(株)、キリンビバレッジ(株)、(株)ローソン】**

ペットボトル容器回収の実証実験として、市内の 1 店舗にペットボトル回収機を設置



ペットボトル減容回収機

(イ) 店頭での普及啓発

【イオン㈱、㈱ファミリーマート、㈱イトーヨーカ堂など】

デジタルサイネージや店内放送、パネル、POPの掲出等を活用した働きかけを実施している。

イ 食品ロス削減

(7) 食品ロス削減・フードバンク活動支援の同時達成を目指す連携【㈱クラダシ】

社会貢献型ショッピングサイト「KURADASHI」の仕組みを使い、市内の食品メーカー等で納品期限切れ等の理由により廃棄される食品を削減するとともに、商品購入代金の一部を市内で活動するフードバンク団体に寄附し、活動支援に繋げる。

(2020年2月に公民連携の覚書を締結)

【実績】

- ・ フードバンク団体への寄附金 計 301,592 円 (2020年3月～2021年10月)
- ・ 横浜市内の事業者数：21社 (2021年12月時点)
- ・ 横浜市内の会員数：11,941人 (2021年12月時点)

(イ) 社会貢献型インターンシップの実施【㈱クラダシ】

市内の大学に通う学生が、横浜市内の農家などの協力を得て野菜の生産から流通、販売までを体験し、食品ロスや地産地消に貢献するアクションを考え実践する社会貢献型インターンシップを実施した。(2022年2月～9月まで)

(ウ) 行動デザインを活用した取組【㈱ゼットン】

アロハテーブルなど、国内外に75店舗、うち横浜に6店舗の飲食店を運営する㈱ゼットンと、行動デザインを活用した飲食店における食べ残し等の食品ロス削減の取組を目的に、2021年4月に公民連携協定を締結した。

ナッジ等を活用し、消費者が自然と食品ロス(食べ残し)を出さないよう行動を選択するために、どのような介入策が有効か検証を行った。

(イ) てまえどりキャンペーン【横浜メディアビジネス総合研究所 (YMBL[※])】

YMBLが持つ民間事業者のネットワークを活用することで小売店を展開する5つの事業者の協力を得られ、市内外の約1,800店舗で展開した。

また、消費者や参加事業者へのアンケートを実施するなど、効果検証も併せて実施した。

※ ㈱神奈川新聞社、㈱テレビ神奈川、㈱tvkコミュニケーションズで構成される団体。社会・地域課題の解決に向けて民間のハブとなるべく設立された組織。



「てまえどり」を呼びかけるポップを設置

ウ その他の課題解決に向けた連携

(7) 使用済み携帯電話のリサイクル【市内スポーツチーム、リネットジャパンリサイクル(株)】

製品を構成するレアメタル（希少金属）のリサイクルを目的に、本市を拠点とするスポーツチーム及びリネットジャパンリサイクル(株)と連携し、使用済み携帯電話のリサイクル事業を実施している。

回収した携帯電話は、市内の障害者就労施設で分解等の処理を行うため、障害のある方の就労支援にもつながる。また、本事業で得た収益の一部は、知的障害のある方のスポーツ活動推進の費用の一部に充てられる。



連携スポーツチーム一覧
日体大 FIELDS 横浜
ニッパツ横浜 F C シーガールズ
横浜エクセレンス
横浜 FC
横浜 F・マリノス
Y. S. C. C. 横浜
Y. S. C. C. 横浜フットサル



試合会場での回収の様子

(イ) ごみ分別案内チャットボット※【㈱NTTドコモ】

AIを活用し、会話形式で分別方法を案内するシステムで、約2万語に対応した分別方法、粗大ごみの手数料、雑談にも回答する。

なお、質問数は年々増加しており、時間外利用率も平均28%と、職員の負担軽減にも繋がっている。

※ 人に代わりロボットが会話形式で案内を行うシステム。チャット（会話）とロボットを組み合わせた造語。

【質問数と回答率（2022年2月末現在）】

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
質問数	718,045件	604,612件	983,636件	1,308,507件
回答率	80%	86%	90%	87%
時間外利用率※ ¹	30%	31%	30%	24%
ごみの質問をした割合※ ²	58%	82%	89%	86%

※1 横浜市コールセンター営業時間（午前8時～午後9時（土日祝日を含む毎日））に対する営業時間外（午後9時～午前8時）の利用率

※2 検索ワードランキングTOP100中の、ごみについて質問した割合を算出。

【搭載機能】

・ 粗大ごみの受付機能

チャットボット上で粗大ごみの申請・受付を行う機能追加を行い、2020年3月から本格実施した。

・ 画像認識機能

画像認識AIとの連携により、チャットボットに画像を送信すると分別方法や粗大ごみの品目・手数料を答える機能を追加し、2019年9月から本格実施した。

・ 音声認識機能

目が見えない方などに対応するため、AIスピーカーやSNS等との連携によって音声認識機能を追加した。現在は、NTTドコモアプリケーション「my daiz（マイデイズ）」からチャットボットを利用することで音声による操作・応答が可能となっている。

・ LINEとの連携機能

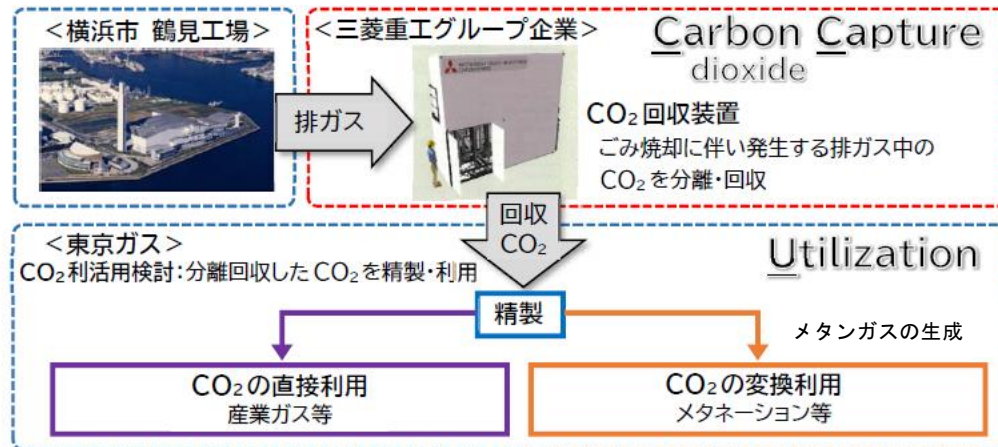
約8千万人の日本人が利用しているLINEとの連携により「イーオのごみ分別案内」にアクセスする手間が減り、利用者増につながる。

また、音声認識機能、情報発信機能が利用でき、利便性の向上が見込める。2020年4月から本格実施した。

(ウ) ごみ焼却工場の排ガスから二酸化炭素を分離・回収し、利活用する実証試験

【三菱重工エンジニアリング㈱、三菱重工環境・化学エンジニアリング㈱、東京ガス㈱】

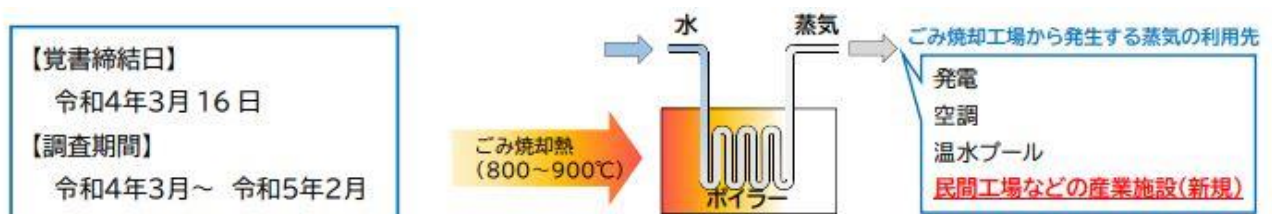
2022年度から、ごみ焼却工場の排ガス中に含まれるCO₂（二酸化炭素）を分離・回収し、資源として利活用する技術の確立に向け、三菱重工グループ企業、東京ガス㈱と本市が連携し、実証試験を行う。



実証実験イメージ

(イ) ごみ焼却に伴い発生した蒸気の地域利用について調査・検討【東亜合成㈱】

ごみ焼却により発生した熱をボイラー設備で蒸気に変換し、この蒸気をタービン発電機による発電や温水プールの加温などに利用しており、鶴見工場近隣の東亜合成㈱横浜工場へ供給する熱の利用について、実現可能性調査を行う。



【覚書締結日】

令和4年3月16日

【調査期間】

令和4年3月～ 令和5年2月



熱供給イメージ

(3) 今後の取組

- ・ プラスチック対策については、事業者の自主回収や水平リサイクル等の取組の実現に向け後押しするとともに、優れた取組を市ホームページやSNSで周知するなど、事業者の取組を支援する。

<今後検討する具体的な事例>

- ・ 学校法人岩崎学園横浜デジタルアーツ専門学校と連携し、マイボトルスポットの普及啓発に関する動画、ホームページ、チラシ等を制作し、マイボトルの利用者拡大を図るとともに、マイボトルスポットの認知度向上と利用率の向上を図る。
- ・ ナッジを活用した食品ロス削減については、飲食店での食べ残しの削減に効果のあると認められた取組について、市内の飲食店に広く広報し、水平展開することを予定している。
- ・ これまで連携してきた事業者のみならず、新たな取組を開始する製造・販売事業者や先進的な技術を持つ事業者、金融機関など様々な事業者との連携を模索していく。

2 デジタル化等の推進

(1) 分別案内や啓発等での活用事例

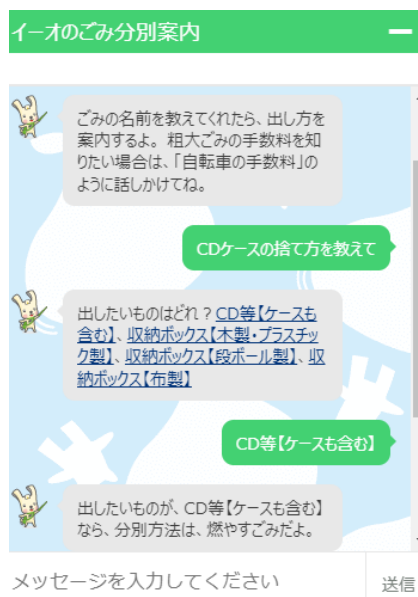
ア 分別案内

従来、ごみの分別を調べる際は「ごみと資源の分け方・出し方」のパンフレットで調べるか、電話で直接確認をする方法等であった。

分別率の向上を目指し、若い単身者や転入者に本市の分別方法を判りやすく手軽に案内するために、インターネット上で時間を問わず気軽に分別を調べられる手段として、2011年4月からごみ分別検索システム「ミクシヨナリー」を開始した。2012年からは、スマートフォンの普及に合わせ、収集曜日を通知する機能等を搭載した「横浜市ごみ分別アプリ」をリリースし、2018年からは、AIを活用し、会話形式でごみの分別を調べることができる「イーオのごみ分別案内（チャットボット）」（再掲）をリリースした。



横浜市ごみ分別アプリ トップ画面



イーオのごみ分別案内 チャット画面

【ミクシヨナリー検索数】

(2022年2月末現在)

年度	総数
2016	1,251,526
2017	1,747,528
2018	1,867,315
2019	1,892,728
2020	2,683,213
2021	2,389,426

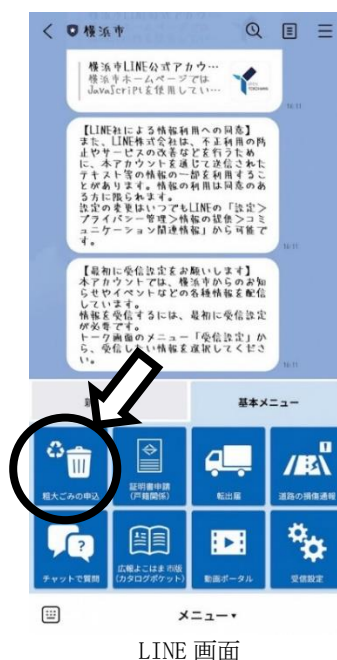
【横浜市ごみ分別アプリダウンロード数】

(2022年2月末現在)

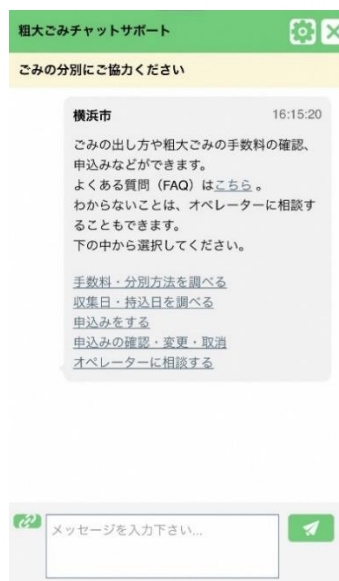
	ダウンロード数累計
2016	76,858
2017	122,372
2018	148,332
2019	175,519
2020	214,710
2021	273,575

イ 粗大ごみの申込み

- ・ 粗大ごみの申込方法として、電話のほか、インターネットやチャットボット、LINEなどのICTツールの活用により、24時間365日、利用者がいつでも好きな時に粗大ごみの手数料の問い合わせや申込みを行うことができる。
- ・ 2020年度からICTツールを活用した受付の割合が52%となり、電話受付の割合を超えた。2021年度もその傾向は続いており、12月までのICTツールを活用した受付の割合は、53%となっている。
- ・ 今後も粗大ごみの申込みにおいて更なる利便性の向上を目指す。



LINE画面



チャット画面

ウ 広報・啓発のデジタル化

(ア) オンライン住民説明会・出前授業

収集事務所実施：3回（住民説明会、出前授業など）（2021年度）

※参考・・・横浜市資源循環公社実施オンライン出前授業

2021年度 12回（選別センターオンライン社会科見学）

(イ) 動画やSNS等を通じた情報発信

- ・ より多くの市民の方に関心をもつていただくため、SNS（ツイッター・フェイスブック）やYouTubeでの動画配信などによる情報発信を進めている。

【SNSツイート数、フォロワー数（2022年3月時点）】

アカウント名	フォロワー（人）	発信数（件）
よこはまプラ対策（ツイッター）	379	182
横浜環境情報（ツイッター）	6,877	61*
ヨコハマ3R夢！（フェイスブック）	272	94

*共同運営している資源循環局・環境創造局・温暖化対策統括本部のうち、当局分の発信数

【資源循環局が作成した動画再生数上位（2022年3月時点）】

動画タイトル	アップロード日	再生回数
焼却工場紹介（日本語）	2017/4/4	724, 152
ポイ捨てごみはどこへ行く？～海を漂うプラスチック～	2019/5/8	109, 578
【分別収集した資源物のリサイクル】 缶・びん・ペットボトル	2012/3/6	22, 124
プラスチックごみってどこへいくの？	2021/6/1	10, 562
横浜市から ごみの出し方のお願い [ダイジェスト版]	2019/2/26	5, 225

【2021年度発信の動画（2022年3月現在）】

プラスチックごみってどこへいくの？	2021/6/1	10, 562
イーオがゆく！第1回（マイボトルスポット）	2021/6/16	585
イーオがゆく！第2回（野島海岸でマイクロプラ収集）	2021/7/12	304
イーオがゆく！第3回（環境科学研究所マイクロプラ）	2021/9/17	224
食品ロスで地球が減びる？～食べ残し大魔王に打ち勝つ方法を考えよう！～	2021/11/22	240
【横浜市】燃やすごみの処理をVR360度動画で公開！【ごみ焼却工場/最終処分場】	2021/11/29	1, 567
イーオがゆく！第4回（食品ロス削減イベント）	2022/2/7	93



プラスチックごみってどこへいくの？

(2021年6月公開)



食品ロスで地球が減びる？

食べ残し大魔王に打ち勝つ方法を考えよう！

(2021年11月公開)

- ・老若男女問わず幅広い世代にアプローチするため、多くの人が行き交う駅のデジタルサイネージに広告を掲載している。

【2021年度実績】

場所	期間
市営地下鉄横浜駅改札及びみなみ通路デジタルサイネージ	2021年6月7日～13日
みなとみらい線馬車道駅ホームドアビジョン	2021年6月1日～30日



駅デジタルサイネージ

エ オンラインイベント

・WORLD FOOD NIGHT

「飲食店・食品関連企業からはじめる食品ロス削減」をテーマに、食品ロス削減に向けて活動する3名の登壇者から活動事例や自身の想いについて共有していただき、世界の食料問題や食品ロスの解決に向けて考え行動するきっかけやヒントを得ることを狙いとしたオンラインイベントを開催した。

【2021年度】

・WORLD FOOD NIGHT 2021with 横浜

開催日：2021年10月1日 19:00~20:30

開催方法：zoom ミーティングルーム

参加者数：60人

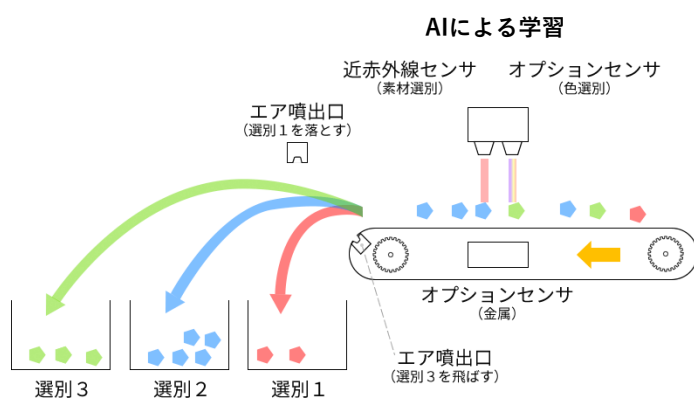
主催：「世界食料デー」月間2021



WORLD FOOD NIGHT 2021 with 横浜の様子

(2) 施設におけるIoT・AI技術の活用

AIを活用した光学選別機による、本市ペットボトルの選別実証試験を2021年度に実施した。その結果、高い分別精度（回収率98%以上）が得られたため、今後、選別施設の再整備に向けて、導入を検討している。



光学選別機外観

(3) 電子Manifestoの普及促進

ア 普及の必要性

- ・ 廃掃法に基づく適正処理のための手続きとして、従来の紙によるManifesto（産業廃棄物管理票）の交付・回付等に代わり、電子データをネットワーク上でやりとりする仕組みで、紙に比べ、記入漏れや記載ミス等の人為的ミスが少なくなる等のメリットがある。
- ・ 国の動向として、第四次循環型社会形成推進基本計画において、電子Manifestoの普及率を、2022年度までに70%とする目標を設定している。（2021年12月達成）

イ 期待される効果

- ・ 排出事業者が産業廃棄物の処理の状況を即時に把握可能（透明性の向上）
- ・ 都道府県等の監視業務の合理化、不適正処理の原因究明の迅速化
- ・ 排出事業者及び処理業者の事務の効率化
- ・ 電子Manifesto情報をビッグデータとして廃棄物各種政策に活用

ウ 電子Manifestoの普及状況

【全国の電子Manifestoの導入率（件数）】

年 度	2017	2018	2019	2020	2021
導入率（%）	53.3	57.9	62.6	65.1	71.2

※ 導入率 = $\frac{A}{B}$

A：電子Manifesto登録件数

B：5000万件（電子Manifesto登録件数と紙Manifestoの交付枚数（推計）の合計値）

（出典：公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター 2021年度は2022年2月まで）

【横浜市内事業者の電子Manifestoの導入率（使用事業者数）】

年 度	2016	2017	2018	2019	2020
導入率（%）	50.0	52.4	54.6	58.3	61.9

※ 導入率 = $\frac{A}{A+B}$

A：電子Manifesto使用事業者数

B：紙Manifestoの交付状況報告書提出事業者数

エ 今後の取組について

- ・ 市内事業者の加入促進（排出事業者、産業廃棄物処理業者）
- ・ 横浜市役所による利用促進（公共工事における利用促進、市役所内における利用促進）
- ・ 普及促進策の実施（パンフレット等の活用、廃棄物自主管理事業^{*}における電子Manifesto操作研修会の開催）

※神奈川県・川崎市・横須賀市・相模原市と協働して、事業者が行う廃棄物発生抑制、再生利用、減量化及び適正処理に向けた自主的な取組みを促進するための事業。

3 災害対策

(1) 他都市への災害派遣

本市以外で災害が発生した際に、環境省、全国都市清掃会議や被災自治体からの要請に基づき、復旧支援のため本市収集職員による支援隊を組織し派遣している。

ア 活動内容

被災地に排出されている片づけごみなどの災害廃棄物を指定された搬入先に運搬する、収集運搬作業を行うことを基本とするが、復旧支援という趣旨を踏まえ、被災自治体と随時調整を行い、要望に沿った作業を行っている。

イ 派遣実績

2011年の東日本大震災以降、5つの災害で支援隊として延べ約1,000人を派遣してきた。

【東日本大震災以降の派遣実績】

災害名	派遣先	派遣時期
東日本大震災	宮城県仙台市	2011年3～6月
	岩手県陸前高田市、大船渡市、大槌町	2011年3～4月
2015年9月関東・東北豪雨	茨城県常総市	2015年9～10月
熊本地震	熊本県益城町	2016年5～6月
2018年7月豪雨	広島県東広島市	2018年7～8月
	岡山県倉敷市	2018年8～9月
2019年東日本台風	神奈川県川崎市	2019年10月

(2) 平時における取組

ア 概要

本市では大規模災害発生時において、災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理することを目的として「横浜市災害廃棄物処理計画」（以下、「災害廃棄物計画」という）を策定している。

その中では、平時における取組として、市民への広報や事業者との連携、施設の強化や仮置場候補地の選定などを行うこととしている。

イ 市民理解の促進

発災後は、分別の協力、決められた時期と場所へのごみ排出、家屋解体などへの対応、自宅でのトイレパックの活用など、一人ひとりの行動が何よりも大切になる。

事前の理解によって、混乱が少なくなり、早期の災害廃棄物処理にもつながるため、あらゆる機会を通して、地域に向けた説明を行っている。



横浜市ごみ分別アプリにも ⇒
災害時の分別についてを掲載

ウ 災害廃棄物処理体制の強靱化

発災後、円滑な方面本部による体制づくりができるよう、庁内で訓練や本市と災害廃棄物に係る協定を締結している団体との情報受伝達訓練や合同訓練などを行っている。

また、災害廃棄物の迅速な処理を行うため、臨海部の焼却工場の津波対策などを進めている。

エ 災害廃棄物の仮置場

(7) 必要性

災害廃棄物計画の処理の基本方針の中で、災害廃棄物の処理が円滑に進むように、仮置場を迅速かつ適正に配置することとなっている。仮置場は一次仮置場、二次仮置場に大別され、それぞれ次のような役割を担っている。

・ 一次仮置場

災害がれき、路上廃棄物及び片付けごみを被災地域から、いち早く搬送・集積し、粗選別作業などを行うための一時的な保管場所で、被災地域から近い範囲で、一定の面積が必要である。また、二次仮置場へ運搬する積み替え拠点機能も必要である。災害廃棄物計画では、一次仮置場の開設目標を2週間以内としている。

・ 二次仮置場

被災地域や一次仮置場からの災害廃棄物を受け入れ、破碎、選別などを行った後、処理施設などへ搬送する拠点となる。また、早期の災害がれき処理のため、周辺環境に配慮し、必要に応じて仮設の焼却施設、コンクリートなどの破碎施設を整備する。災害廃棄物計画では、二次仮置場の開設目標を2か月以内としている。

(4) 災害廃棄物計画における検討状況

・ 必要な仮置場の面積

一次仮置場の面積として全区合計で約 1,158 千 m²、二次仮置場の面積として約 1,713 千 m² を要すると推測している。

発災後、資源循環局は災害対策本部廃棄物対策チームを通じて、同総務チームと連携して土地利用調整などを行い、仮置場を確保することとしている。また、他の利用目的と共同での利用の可能性も視野に入れつつ、スペースの確保に努めることとしている。

・ 仮置場の設置運営

仮置場内では安全対策や周辺環境対策に留意しながら、災害がれきを選別して仮置きするとともに、必要に応じて破碎・焼却等の処理を行うこととしている。また、仮置場の運営は協定団体等に協力要請することとしている。

(ウ) 課題

・ 仮置場の確保

用地確保の取組として、2016年6月より、横浜国立大学、横浜商科大学、横浜市立大学の3大学と仮置場の設置協力に関する協定を締結しているが、災害の規模によっては更に用地が必要となることが想定される。

・ 仮置場の運営について

横浜市一般廃棄物許可業協同組合及び神奈川県産業資源循環協会との間で、仮置場の運用に関する協定を締結している。また、災害廃棄物計画では、仮置場の運用方法は定めているが、発災時を想定して更に具体的な内容を決めておく必要がある。

(イ) 今後の検討

大規模災害発生時において、災害廃棄物の円滑な処理を行うには民間事業者等との連携の拡大や、平時における運用等に関する検討など事前の備えを充実させていく必要がある。また、用地確保の取組として、公用地の他にも民用地の活用を検討する必要がある。

オ 災害時のトイレ対策

(ア) 概要

本市では、発災時に備え、市内に459か所ある地域防災拠点や、方面別備蓄庫等に各種仮設トイレを備蓄している。

発災時には、地域防災拠点に備蓄しているトイレを地域住民が設置・管理を行う。トイレが不足する場合には、トイレ対策班（北部事務所・街の美化推進課）が区・市災害対策本部を経由してニーズを把握し、各事務所地区隊や協定会社に配備を依頼する。

また、地域防災拠点における汲み取り式仮設トイレの設置状況及び磯子検認所・各水再生センターへのし尿投入の可否を把握し、し尿収集計画を作成、発災二日目からし尿収集を行う。

(イ) 災害時し尿収集

北部事務所が保有しているバキュームカー41台及び「地震等の大規模災害時におけるし尿収集運搬業務の協力に関する協定」を締結している横浜市生活環境整備協同組合の協力により、作成したし尿収集計画に基づき収集、し尿の受入れが可能な磯子検認所又は各水再生センターに投入する。

(ウ) 課題

各水再生センターにおいて、し尿投入場所の選定、場内の搬入ルートを選定は実施済だが、発災時にも円滑に投入を行えるよう関係各所との連携を進める必要がある。

4 家庭ごみの有料化

(1) 家庭ごみ有料化の定義

「有料化」とは、市町村が一般廃棄物処理についての手数料を徴収する行為を指す。このため、例えば、手数料を上乗せせずに販売される一定の規格を有するごみ袋（指定袋）の使用を排出者に依頼する場合については、「有料化」に該当しない。

（環境省作成「一般廃棄物処理有料化の手引き」より引用）

(2) 家庭ごみの有料化実施自治体数と実施率（2022年4月時点）

政令指定都市	神奈川県内都市
20 市中 9 市（約 45%）が実施	19 市中 6 市（約 32%）が実施
H10 北九州市、H17 福岡市、H18 京都市、H20 仙台市・新潟市、H21 札幌市・岡山市・熊本市、H26 千葉市	H18 大和市、H19 藤沢市、H27 鎌倉市・逗子市、R1 海老名市、R4 茅ヶ崎市

（ホームページにて確認）

(3) 有料化の主な目的と期待される効果

ア ごみの減量化

ごみに対する市民意識の向上により、ごみの発生量が削減される。減量化を理由として導入する都市が最も多い。

イ 市民負担の公平化

ごみの減量化に取り組んでいる市民は費用負担が小さくなるため、負担の公平化につながる。

ウ 市民サービス向上

家庭系ごみの費用負担は粗大ごみのみとなっているため、新たな歳入となる。戸別収集等の市民サービス向上にもつながる。

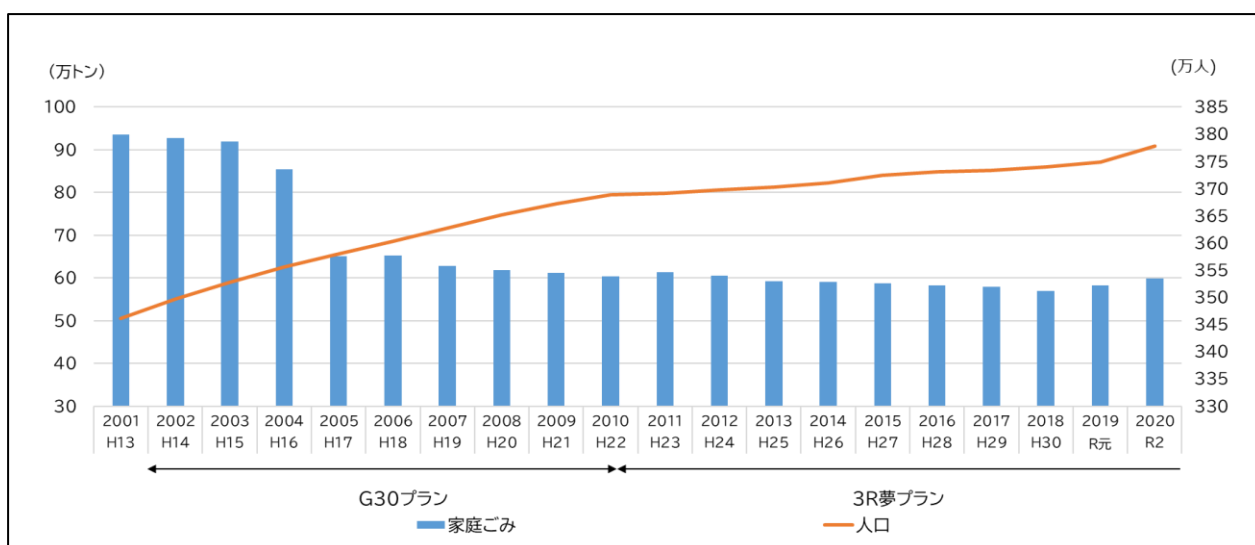
エ 施設整備

有料化による歳入を活用し、焼却施設の老朽化に対応するため、整備に取り組むことができる。

(4) 本市での有料化導入に対する懸念事項

他都市における有料化導入の目的は、主にごみの減量化や公平性の確保となっているが、本市ではG30プラン・3R夢プランで大幅なごみ量減を達成してきたところであり、そのような本市の状況を踏まえると、ごみの減量化だけを導入目的にあげるのではなく、他の施策と合わせて導入を検討するなど、市民への説明責任を果たし理解を得る必要がある。

【家庭ごみ排出量の推移】



(5) 今後の方針

引き続き、他都市での実施状況を注視するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響などを考慮しながら、市民の理解を得られる導入目的の精査と、しかるべき時期での導入を検討していく必要がある。

また、令和4年4月に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行されたことを受け、プラスチックの一括回収の実施に向けた検討を進める必要性が生じてきており、実施する場合には収集運搬・リサイクル処理に係る費用負担などの増が見込まれている。さらに、今後、保土ヶ谷工場の再整備も予定している。

世の中の環境に対する意識が上昇していることから、廃棄物部門をとりまく状況も変化しており、全ての可能性を排除せずに、検討をしていく必要がある。

5 その他の課題への対応

(1) ごみ出しの支援

ア 概要

家庭ごみを集積場所まで持ち出すことができないひとり暮らしの高齢者や障害のある方などを対象に、玄関先などまで収集に伺う「ふれあい収集」を、2004年度から実施している。

対象者の要件

次のいずれかに該当し、ご家族や身近な人の協力が困難で、自ら家庭ごみを集積場所まで持ち出すことができないひとり暮らしの方。なお、同居者がいる場合でも、同居者が次のいずれかに該当する場合は、対象となる。

- ・身体障害者手帳の交付を受けている方
- ・愛の手帳の交付を受けている方
- ・精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方
- ・介護保険の要介護（要支援）認定を受けている方
- ・ごみを持ち出すことができない65歳以上の方

イ 実施世帯数の推移

高齢者人口の増加とともにふれあい収集の実施世帯も増加している。

【ふれあい収集実施世帯数】

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021 (12月末)
実施世帯数	6,214	6,947	7,334	7,706	8,279	8,530

ウ 今後について

団塊の世代が後期高齢者となる「2025年問題」に代表されるように、今後も高齢者人口が増加していくが、これまでの傾向を踏まえるとふれあい収集の実施世帯も増加が予想されるため、より効率的な収集方法を検討する必要がある。

(2) 更なるリサイクルの検討

これまで横浜市では、限られた資源の有効活用や環境負荷低減のため分別・リサイクルを推進してきた。リサイクルを進めるうえでは、市民の皆様の分別排出の御協力が欠かせないが、分別率はほぼ横ばいで推移しており、分別品目の拡大から10年以上が経過し、現在の分別ルールが一定程度定着していると考えられる。

脱炭素社会実現のためには、プラスチック製容器包装の分別率を高めることに加え、容器包装以外のプラスチック類や合成繊維、小型家電など、石油資源を用いた製品について、更なるリサイクルを検討する必要がある。

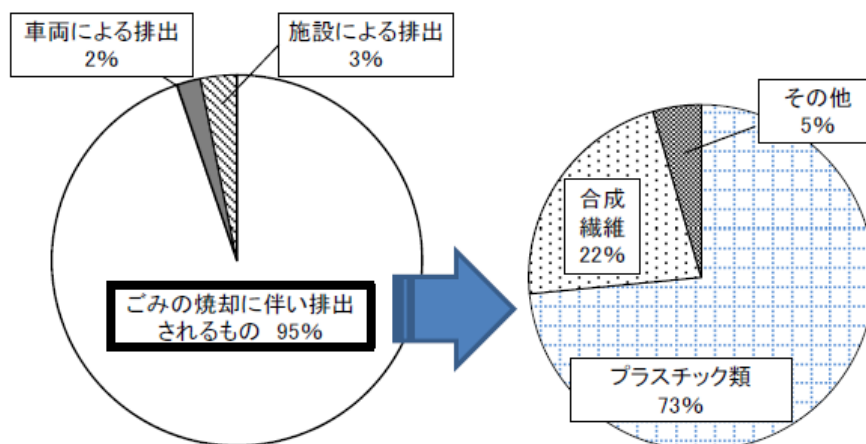
区分		収集回数	収集方法
資源 集団 回収	新聞	地域 による	ステーション収集
	雑誌・その他の紙		
	段ボール		
	紙バック		
古布			
市 収 集	燃やすごみ	週 2 回	ステーション収集
	乾電池		
	スプレー缶		
	燃えないごみ		
	プラスチック製容器包装	週 1 回	
	缶・びん・ペットボトル		
	小さな金属類		
粗大ごみ	申込制	原則戸別収集	

【10 分別 15 品目】

(%)

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020
缶	96.0	94.9	95.3	95.2	96.9	95.1
びん	96.8	95.8	95.7	96.9	95.8	95.9
ペットボトル	94.9	93.6	92.3	93.9	96.0	97.6
プラスチック製 容器包装	62.7	63.5	62.3	61.8	63.3	65.8

【分別率の推移】



【温室効果ガスの内訳 (左) 及びごみの組成による内訳 (右) (2020 年度)】